

事務事業名		両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり						担当係	政策調整係	担当課長名	大木 聡		
	施策	1 効率的な行政経営の推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 広域・地域連携の推進						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	1288	一般	2	1	7	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H4年度～ 年度		根拠法令 条例等		実施方法	直営					
							事業分類	参画事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長マニフェスト	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県、群馬県及び両毛地域6市5町による協議会を設置し、両毛地域における都市圏整備に関する調査研究・事業の推進、一体的な気運を醸成する事業の実施、広報活動等を行なう。			公共施設相互利用、 両毛交流イベント(トレジャーハント) 平成26年9月12日(金)～11月30日(日) 応募者 4,480人 首都圏PRイベント 平成26年8月23日(土) 東京都中央区ぐんまちゃん家にて アンケート回答者 192人 両毛広域ホームページリニューアル プロポーザル方式により委託者を決定							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会議・研修会等出席回数	回	17	12	15	15	15	
			協議会事業数(イベント・研修会等)	回	3	2	3	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
両毛広域都市圏総合整備推進協議会(参画自治体)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
栃木県、群馬県、両毛地域6市5町(足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町)			両毛広域都市圏総合整備推進協議会	団体	1	1	1	1	1	
			協議会参画自治体数	団体	13	13	13	13	13	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
県、市町の境界を越えた一体感を醸成し、広域的な都市圏の整備が推進されている。			一体的な取組数(公共施設相互利用など)	事業	2	3	3	3	3	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
課題解決のため、他自治体や、大学等と連携が図られている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			広域連携団体数	団体	17	17	18	18	18	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		234		233		233		233		233
	事業費計(A)	千円		234		233		233		233		233
	事業費の内訳	千円	負担金	234	負担金	233	負担金	233	負担金	233	負担金	233
人件費	人		2		3							
のべ業務時間	時間		80		100							
人件費計(B)	千円		311		394		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		545		627		233		233		233	

事務事業名	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	北関東における第4の中核的都市圏を目指し、両毛地域の交通・情報基盤、都市機能等の一体的整備を促進するため、平成4年9月22日に両毛地域20市町村(当時)及び栃木・群馬両県によって協議会が設立され、参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村合併により構成団体数は少なくなり(区域は変わらず)、イベントの実施が主な活動内容となっており、本来の都市圏整備という点が不明確になってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	両毛交流イベント[ウォーキング大会(H20まで開催)、トレジャーハント(H21から開催)]などの開催に対しては、両毛地域の交流はもとより、圏域外からも多数参加があり好評を得ている。市単独の事業に比べ規模も大きく開催することができ、佐野市を知っていただく良い機会になっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	協議会の存在意義・事業内容も変化しているため、各研究会特に都市圏整備研究会(係長級会議)において、本協議会のあり方について検討をしている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	協議会の参画が都市間の広域連携を進め、交流拠点都市づくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	民間会社や市民交流は、すでに圏域内でのつながりは深い。本事業は、行政側での自治体間交流のため委託するという性質のものではない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県域を越えても地域間の交流が盛んな地域では、情報の共有や相互交流が必要なことから妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在の事業(イベント等)だけでなく、更に両毛広域として取り組むべき事業について研究していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業 現在本協議会が行っている事業は、観光誘客を目的とする部分が大きく、この部分については、上記事業と統合、連携可能と思われる。 (本事業から観光的要素を除くことになれば、事業統合にはならない。)
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	両毛地域の一体感醸成のための事業として、トレジャーハントやホームページリニューアルを行っているが、これらを見直すことにより事業費の削減は可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	両毛圏域内の自治体間の事務であり、両毛地域内外問わず住民が対象となるため、受益者は特定することができない。ただし、今後のイベントや事業内容によっては参加者負担も必要と思われる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			協議会が解散もしくは、構成11市町が合併したとき。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 本協議会の設置目的が不明確になってきているが、構成市町においても本協議会の必要性が低くなってきている。 協議会設立の目的を再確認し、解散も含め本来のあり方を検討し、必要であれば、事業再編を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×	構成両県のリーダーシップを発揮してもらい、都市圏整備研究会で十分な議論をしていく。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上	○																					
維持			×																			
低下		×	×																			